

ミサイル避難、地下鉄駅指定3.5倍 神戸、大阪、東京など

2022/7/3付 | 日本経済新聞 朝刊

ミサイル攻撃を受けたときに避難できる場所として、地下鉄の駅舎などの大規模な地下施設を指定する自治体が相次いでいる。2022年に入って神戸市や大阪市、東京都などが指定し、6月1日時点で全国に436カ所と21年12月末の3.5倍に増えた。北朝鮮の核開発などで日本の安全保障環境が厳しくなっており、自治体は危機感を強めている。

国民保護法は都道府県や政令指定都市に対し、武力攻撃を想定した避難施設を指定するよう定めている。コンクリート造のような頑丈な建物などが対象になる。内閣官房によると、21年4月時点で学校や福祉施設など9万4125カ所ある。

ただ、ミサイル攻撃による爆風の被害軽減が期待できる地下施設は1278カ所と全体の1%強にとどまる。さらに建物の地階部分や地下通路が中心で、多くの避難者を収容できる地下鉄の駅舎や地下街といった大規模な地下施設は少なかった。ロシアによるウクライナ侵攻ではミサイル攻撃から逃れるため、地下鉄の駅構内に避難する住民もいた。

神戸市は2月、市営地下鉄の駅舎を含む40カ所を超える地下施設を指定した。全国で初めて民間鉄道事業者の駅舎も対象とした。地下街も指定して一体的に運用することで、多くの避難者を受け入れやすくする。3月には大阪府や大阪市、堺市が大阪メトロの108駅の駅舎を指定した。

東京都は5月、都営地下鉄55駅、東京メトロ50駅のほか、管理している新宿駅周辺の地下道など合わせて109カ所を指定した。小池百合子知事は「ロシアによるウクライナ侵攻では首都キーウ（キエフ）にミサイル攻撃があり、首都防衛の重要性が改めて明らかになった」と説明した。また、仙台市なども22年に指定した。

大規模な地下施設の指定数については、内閣官房が随時集計しており、6月1日時点で436カ所ある。21年12月末の123カ所から大幅に増えた。北朝鮮が弾道ミサイルを日本海に向けて相次ぎ発射していることも踏まえて自治体は対応を急いでいる。

課題もある。地上から約5メートルと浅い駅舎も指定されている。一方、ウクライナでは地下100メートルを超える駅舎がある。ミサイル攻撃の規模によっては、地下施設でも高い安全性を担保できない可能性がある。

運用面でも目配りが欠かせない。テロ対策などに詳しい防衛大学の宮坂直史教授は「避難施設を指定するだけでなく、有事の際に自治体と施設で情報を共有する仕組みが重要」と指

摘する。地下に逃げた住民らの安全や衛生環境の確保など、実際に避難できる体制づくりが求められる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.